

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

株式会社ガスパル

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	11,676,688	流動負債	12,023,292
現金及び預金	1,020,144	買掛金	1,664,754
預け金	6,139,614	リース債務	115,089
売掛金	3,261,346	未払金及び未払費用	987,878
未収入金及び未収収益	727,741	未払法人税等	808,214
商品及び仕掛品	293,970	預り金	7,504,347
貯蔵品	83,706	賞与引当金	905,195
前払費用	149,986	株式給付引当金	37,649
その他	177	その他	163
固定資産	16,523,576	固定負債	1,476,988
有形固定資産	13,147,483	リース債務	223,323
建物及び構築物	11,613,819	役員退職慰労引当金	34,890
機械装置	929,093	株式給付引当金	94,953
工具器具備品	64,591	資産除去債務	1,123,821
リース資産	238,809		
建設仮勘定	128,097		
土地	173,071		
無形固定資産	177,613	負 債 合 計	13,500,280
ソフトウェア	128,893	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア仮勘定	24,808	株主資本	14,699,984
地上権	21,250	資本金	120,000
その他	2,662	資本剰余金	875,000
投資その他の資産	3,198,479	資本準備金	875,000
関係会社株式	639,000	利益剰余金	13,704,984
関係会社長期貸付金	1,169,000	その他利益剰余金	13,704,984
長期前払費用	555,521	繰越利益剰余金	13,704,984
前払年金費用	183,454		
差入保証金	83,088		
繰延税金資産	568,414	純 資 産 合 計	14,699,984
資 産 合 計	28,200,264	負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,200,264

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 仕掛品 個別法による原価法
 - 貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備	3～34年
構築物	10年
工具器具備品	2～20年
機械装置	17年
- ② 無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（及び年金資産）の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により按分した額を、発生した事業年度から損益処理しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
- ④ 株式給付引当金 株式給付規程に基づく従業員に対する親会社（大東建託株式会社）株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

- ① ガスの販売及び仕入原価
売上高に含まれるガス販売、売上原価に含まれるガス仕入原価は、顧客との供給契約に基づいてガスを引き渡す履行義務を負っています。その履行義務は、顧客のガス使用により充足されると判断し、顧客の使用量に基づいて収益及び原価を認識しております。検針日が期末日と相違する場合は、検針日から期末日までの収益及び原価を合理的に見積り認識しております。
- ② 完成工事高及び完成工事原価
売上高に含まれる完成工事高、売上原価に含まれる完成工事原価は、取引開始日から完全に履行義務を充足するまでの期間が短い工事であるため、完全に履行義務を充足した時点において認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 3,570,282千円